



平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社
コード番号 4829 URL <http://www.nihon-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植田勝典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田中勝

TEL 03-5774-5730

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第3四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	1,759	8.0	194	92.9	211	84.9	108	134.0
22年5月期第3四半期	1,628	△15.2	100	△64.6	114	△62.9	46	△74.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	286.72	—
22年5月期第3四半期	122.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第3四半期	3,178	2,859	89.9	7,577.14
22年5月期	3,017	2,783	92.1	7,374.03

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 2,856百万円 22年5月期 2,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	80.00	80.00
23年5月期	—	0.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350	9.4	270	78.9	280	61.1	175	124.7	464.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期3Q 377,000株 22年5月期 377,000株

② 期末自己株式数 23年5月期3Q 一株 22年5月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期3Q 377,000株 22年5月期3Q 377,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における日本のモバイルコンテンツを取り巻く環境は、携帯電話の契約数が、平成23年2月末で1億1,823万台※（前年同月末比6.0%増）まで拡大しており、そのうち第三代携帯電話端末の契約数は1億1,669万台※（携帯電話加入台数の98.7%）と、現在普及している携帯端末の主流となっていることが伺えます。

※「社団法人電気通信事業者協会」発表

また、新たな成長市場として、ソーシャルアプリの市場が急拡大している他、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォン（多機能携帯電話）が台頭してきており、同環境は大きく変化していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高6億32百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益92百万円（前年同期比645.5%増）、経常利益1億1百万円（前年同期比601.8%増）、四半期純利益61百万円（前年同期比1,570.8%増）となりました。

（ご参考）四半期連結実績推移

	平成22年5月期 第3四半期	平成22年5月期 第4四半期	平成23年5月期 第1四半期	平成23年5月期 第2四半期	平成23年5月期 第3四半期
売上高合計（千円）	496,463	518,946	557,278	569,471	632,489
売上総利益（千円）	304,955	311,400	324,943	332,893	366,111
営業利益（千円）	12,358	50,284	43,107	58,846	92,137
経常利益（千円）	14,514	59,541	43,529	65,839	101,859

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当社グループは、前連結会計年度まで単一セグメントでの開示を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用し、セグメントの区分を変更しております。

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、配信するコンテンツを自社制作することで、「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、主力サイトの「選択と集中」を実施し、有料会員数の拡大に努めてまいりました。また、新たな成長市場として期待されるソーシャルアプリ・スマートフォン市場への参入を開始いたしました。

主力である音楽分野では、競合サイトが増加する中、成熟カテゴリとなった「着うたサイト」において、豊富なコンテンツ資産を活かし、ユーザーのニーズに応えるコンテンツ制作を図ることで新規顧客の獲得を増進させ、会員数を維持してまいりました。

メール・カスタム分野では、年末年始の需要にあわせて、主力サイトの「デコデコメール」を中心としたデコメールサイトのプロモーションを積極的に推進することで、会員数の拡大を図ってまいりました。

ゲーム分野では、一般サイトによる無料ゲームとの競合で、公式サイト（有料）の需要が下がる一方、ソーシャルアプリやスマートフォン市場の拡大に合わせて、新たなアプリの開発・投入を積極的に行ってまいりました。

海外では、中国において、2G、2.5G向けゲームコンテンツを配信しつつ、第三代携帯電話（3G）の拡大を見据え、事業ドメインを電子コミックの配信サービスと位置付け、中国の作家や出版業界と連携しながら、独自の課金システムを取り入れたプラットフォーム（漫魚）を開設し、電子コミックの配信を開始いたしました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は3億1百万円、セグメント利益は2億3百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、企業における「携帯電話を活用したプロモーション」をはじめ、「モバイルサイト構築」「運用業務」「ユーザーサポート業務」「デバッグ業務」「サーバ保守管理業務」等、引き続き高いニーズがあり、当社グループにおきましても積極的に展開してまいりました。

また、企業における、新たなプロモーション・集客手法として、スマートフォンを活用したビジネス展開が目される中、受注に向けた営業強化に努めてまいりました。

その他、携帯電話販売店向けにコンテンツ販売を成功報酬で行う「店頭アフィリエイト」におきましては、引き続き携帯電話販売店とのタイアップを強化し、契約件数の大幅な拡大を図ってまいりました。

海外では、中国3Gの本格的普及に向けて、電子書籍・デコレーションメール等のコンテンツ制作を行ってまい

りました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は3億31百万円、セグメント利益は1億62百万円となりました。

※平成23年5月期第1四半期及び平成23年5月期第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年5月期第1四半期決算短信（平成22年9月30日開示）及び平成23年5月期第2四半期決算短信（平成23年1月7日開示）をご参照ください。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億60百万円増加し31億78百万円となりました。流動資産は、主に長期預金からの振替により前連結会計年度末と比較して4億45百万円増加し26億95百万円となりました。固定資産におきましては、主に長期預金の振替により、前連結会計年度末と比較して2億84百万円減少し4億82百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等及び、買掛金の増加により前連結会計年度末と比較して、84百万円増加し3億18百万円となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当等がありましたが、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比較して76百万円増加し28億59百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2億35百万円減少し、9億17百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は1億55百万円（前年同期は69百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億10百万円、減価償却費38百万円、売上債権の増加額65百万円、仕入債務の増加額46百万円、利息及び配当金の受取額11百万円及び法人税等の支払額1億5百万円等が発生したことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は3億57百万円（前年同期は1億18百万円の資金の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出10億円、定期預金の払戻による収入2億19百万円、長期預金の払戻による収入5億円及び子会社株式の取得による支出73百万円によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は32百万円（前年同期は47百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の連結業績予想につきましては、平成23年1月6日公表の連結業績予想数値から変更はなく、売上高23億50百万円、営業利益2億70百万円、経常利益2億80百万円、当期純利益1億75百万円を見込んでおります。

（注）上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ258千円、税金等調整前四半期純利益は2,992千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,287,072	1,893,326
受取手形及び売掛金	352,735	288,146
商品	1,267	1,003
仕掛品	2,964	2,278
貯蔵品	261	368
その他	52,624	66,083
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	2,695,925	2,250,206
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	53,985	62,837
土地	12,400	12,400
その他(純額)	23,614	20,630
有形固定資産合計	89,999	95,868
無形固定資産		
ソフトウェア	72,312	76,197
無形固定資産合計	72,312	76,197
投資その他の資産		
投資有価証券	240,627	148,006
長期預金	—	350,000
その他	101,699	121,961
貸倒引当金	△22,393	△24,998
投資その他の資産合計	319,933	594,969
固定資産合計	482,245	767,034
資産合計	3,178,171	3,017,240

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,648	83,484
未払法人税等	60,977	57,601
賞与引当金	10,391	5,779
役員賞与引当金	8,625	7,700
その他	91,584	71,997
流動負債合計	301,227	226,563
固定負債		
その他	17,001	7,240
固定負債合計	17,001	7,240
負債合計	318,228	233,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	1,770,972	1,693,039
株主資本合計	2,840,905	2,762,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,083	7,916
為替換算調整勘定	△9,407	9,119
評価・換算差額等合計	15,676	17,035
新株予約権	2,134	2,270
少数株主持分	1,226	1,159
純資産合計	2,859,942	2,783,437
負債純資産合計	3,178,171	3,017,240

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,628,798	1,759,239
売上原価	639,827	735,291
売上総利益	988,971	1,023,948
販売費及び一般管理費	888,367	829,857
営業利益	100,603	194,091
営業外収益		
受取利息	9,741	5,715
受取配当金	2,420	594
持分法による投資利益	—	1,442
受取賃貸料	3,235	3,445
助成金収入	—	3,856
その他	3,513	2,867
営業外収益合計	18,911	17,921
営業外費用		
支払利息	186	69
持分法による投資損失	4,631	—
管理手数料	372	311
その他	85	428
営業外費用合計	5,276	809
経常利益	114,239	211,203
特別利益		
固定資産売却益	—	263
投資有価証券売却益	—	1,693
貸倒引当金戻入額	2,700	2,700
新株予約権戻入益	329	135
特別利益合計	3,029	4,792
特別損失		
固定資産除却損	205	2,273
持分変動損失	60	—
減損損失	—	502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,733
特別損失合計	266	5,509
税金等調整前四半期純利益	117,003	210,486
法人税、住民税及び事業税	58,324	110,152
法人税等調整額	12,333	△7,826
法人税等合計	70,657	102,325
少数株主損益調整前四半期純利益	—	108,160
少数株主利益	150	67
四半期純利益	46,194	108,093

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	496,463	632,489
売上原価	191,508	266,377
売上総利益	304,955	366,111
販売費及び一般管理費	292,596	273,974
営業利益	12,358	92,137
営業外収益		
受取利息	4,415	1,809
持分法による投資利益	—	2,385
受取賃貸料	1,163	1,174
助成金収入	—	2,480
その他	145	2,100
営業外収益合計	5,724	9,951
営業外費用		
持分法による投資損失	3,186	—
為替差損	175	—
管理手数料	124	103
その他	82	125
営業外費用合計	3,568	228
経常利益	14,514	101,859
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,693
貸倒引当金戻入額	900	900
特別利益合計	900	2,593
税金等調整前四半期純利益	15,414	104,452
法人税、住民税及び事業税	9,811	46,635
法人税等調整額	1,842	△3,926
法人税等合計	11,653	42,709
少数株主損益調整前四半期純利益	—	61,742
少数株主利益	66	32
四半期純利益	3,693	61,710

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117,003	210,486
減価償却費	33,899	38,546
固定資産除却損	205	2,273
新株予約権戻入益	△329	△135
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,693
減損損失	—	502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,733
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,700	△2,605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,675	4,612
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,478	925
受取利息及び受取配当金	△12,162	△6,309
支払利息	186	69
持分法による投資損益 (△は益)	4,631	△1,442
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△263
売上債権の増減額 (△は増加)	19,003	△65,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,673	46,484
その他	△36,827	20,901
小計	117,389	249,178
利息及び配当金の受取額	11,910	11,905
利息の支払額	△186	△69
法人税等の支払額	△59,941	△105,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,171	155,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,548	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	54,796	219,282
長期預金の払戻による収入	250,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△5,077	△6,512
有形固定資産の売却による収入	—	1,342
無形固定資産の取得による支出	△42,098	△19,743
子会社株式の取得による支出	△19,100	△73,939
投資有価証券の売却による収入	—	4,000
貸付けによる支出	△3,200	—
貸付金の回収による収入	3,494	3,829
その他	204	14,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,470	△357,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
少数株主からの払込みによる収入	1,030	—
リース債務の返済による支出	—	△2,416
配当金の支払額	△48,437	△29,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,407	△32,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△954	△1,627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139,280	△235,809
現金及び現金同等物の期首残高	914,888	1,152,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,054,169	917,072

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

モバイルコンテンツ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業については、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の各部署が取り扱うサービスを集約した「コンテンツサービス」及び「ソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツサービス」は、通信キャリア等を通じて、各種コンテンツサービスを提供しております。「ソリューション」は、企業に対して、携帯電話等を用いたビジネスの企画開発・コンサルティング等のトータルソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンテンツ サービス	ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	864,867	894,372	1,759,239	—	1,759,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,054	13,054	△13,054	—
計	864,867	907,426	1,772,294	△13,054	1,759,239
セグメント利益	575,444	448,503	1,023,948	—	1,023,948

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンテンツ サービス	ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	301,019	331,469	632,489	—	632,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,000	4,000	△4,000	—
計	301,019	335,470	636,490	△4,000	632,489
セグメント利益	203,739	162,372	366,111	—	366,111

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

平成22年9月14日開催の当社取締役会に基づき、在外子会社である北京業主行網絡科技有限公司の所有する固定資産の譲渡を平成23年2月に行いました。

(1) 当該事象の内容

①譲渡の理由

現在、これまで成長を続けてきた中国不動産市況が調整局面に入るとの懸念もあり、今後の同社財務基盤安定化を図る為に、同社が所有する不動産を売却することとしました。

②譲渡資産の内容

資産の内容 建物 (189.53㎡)

所在地 北京市朝陽区建外SOH016号楼1605室

譲渡前の用途 賃貸用不動産

③譲渡先の概要

商号 北京平潭時代投資管理咨询有限公司

本店所在地 北京市朝陽区東三環中路39号院16号楼1605室

代表者 林 紹寧

当社との関係 なし

④譲渡金額 5,212千円 (約64,700千円)

⑤譲渡日程 平成23年1月 売買契約締結

平成23年2月 物件引渡

(2) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡益は諸経費控除後約31,000千円となり、平成23年5月期において特別利益に計上する予定であります。